

平成 29 年度

# 事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

# 平成 29 年度事業報告

## 1. 概要

平成 29 年度の日本経済は、世界的な景気回復の流れを受けて、輸出回復や公共投資の増加などにより、企業の生産増加・収益改善、設備投資の増加など緩やかな景気回復基調を継続しています。一方、非破壊検査業界は、プラントの老朽化対策、インフラ整備などにより人手不足、繁忙状況であるが、抜本的な改善には至っておらず、今後の IT 化への対策など業務改善が必要と思われます。

こうした情勢の中、当工業会は一般社団法人移行完了後の事業活動においても、「公益目的支出計画」の 2 つの実施事業である「非破壊検査技術に関する調査、研究及び開発並びに成果の普及」及び「非破壊検査に関する展示、資料収集及び啓発・普及事業」を継続的に実施してきました。

更に、従来から継続的に実施しています「資格認証事業」や「教育講習事業」による非破壊検査技術者の養成と普及に努めるほか、経済産業省、国土交通省、総務省など諸官庁との連携を強化し、社会・産業インフラの維持管理に係る非破壊検査技術の調査研究、社会実験の参加、新技術の開発など、市場開拓に向けた会員共通の利益に資する活動にも注力致しました。

今年度実施した主な事業活動と成果は次のとおりです。

### (1) 法人制度改革に基づく一般社団法人への移行完了

平成 29 年 5 月内閣府に対して、「平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書」及び「公益目的支出計画実施完了確認請求書」提出し、内閣府発行の「公益目的支出計画の実施完了の確認書」（府益担第 1417 号）を同 11 月に受領しました。これにより、平成 29 年 3 月 31 日付で公益目的支出計画の実施と一般社団法人への移行が完了しました。

### (2) 非破壊検査技術の調査・研究・開発及びその成果の普及事業の推進

諸官庁・関連団体と連携して非破壊検査技術の調査研究及び社会インフラの維持管理に係る技術開発並びに技術討論会の開催や技術指導・研修による普及活動を実施しました。

### (3) 非破壊検査の展示・啓発及び普及事業の推進

調査報告書及び会報並びに会誌の発行、業界動向調査や経営関連情報の収集と公開を行い、不況対策、雇用対策、設備投資等の経済・産業政策等の活用を促進するとともに、展示会などにより最新非破壊検査技術・新製品の普及紹介に努めました。

### (4) 「コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業」の推進

国土交通省の定めるコンクリート構造物の配筋探査技術者の養成と技術力向上のため、資格試験により、配筋探査技術者の技量認定を実施してきました。この結果、平成 30 年 4 月 1 日時点で 2,077 名の配筋探査技術者資格者(土木)、また、日本建築学会が定める JASS 5 T-608 に基づく配筋探査技術者資格者(建築) 546 名を輩出しました。なお、今年度から、資格保有から 10 年目を迎える配筋探査技術者に対して再認証試験(実技)を開始し、技量維持に努めています。

### (5) 「コンクリート構造物の配筋探査技術講習会」の推進

配筋探査技術者資格認証の学科(一次)試験のために、土木分野と建築分野を統合した「配筋

探査講習会」を開催すると共に、従来から実施しています学科試験の合格者に対する実技水準の向上を図るための「配筋探査実技講習会」を関東、関西及び九州地区で開催したほか建築分野の「JASS 5 T-608 講習会」を関東、関西地区において実施しました。

(6) 「インフラ調査士」資格の国土交通省追加登録と普及活動

国土交通省の「品確法」に基づく「インフラ調査士」の資格試験は、今年度末で延 7 回に達し、1,603 名のインフラ調査士資格者を輩出しています。更なる資格者数の拡大により国の要請に応えるため、次のような普及活動を進めております。

- ① 平成 28 年 2 月に国土交通省に公的資格として登録認可されたインフラ調査士「鋼橋」、「コンクリート橋」、「トンネル」の 3 資格に引き続き、今年度「舗装」、「小規模附属物」の点検技術者を対象としたインフラ調査士「付帯施設」資格を登録申請し、登録認可されました。
- ② インフラ調査士資格のパンフレットを作成し、受験対象者、展示会、説明会等に配布するとともに、非破壊検査関連団体での講演、専門誌への投稿など普及活動を推進しております。
- ③ 資格受験者の事前学習のため、インフラ調査士講習会と資格試験の日程分離と受験対策資料の提供を実施しております。
- ④ 非破壊検査技術振興議員懇話会を通じて国土交通省に対して、インフラ点検業務についてインフラ調査士の活用、地方行政への浸透など要望・提言をしております。

(7) 日本非破壊検査工業会技術討論会の開催

「道路インフラマネジメント～近接目視から詳細調査へ～」をメインテーマとして、「非破壊検査技術討論会」を、8 月 31 日きゅりあん(品川区立総合区民会館)小ホールで開催しました。今年度は、過去 3 年間続けたインフラ維持管理のテーマを総括したもので道路インフラに係る各分野の専門家による基調講演、パネルディスカッションが実施され、高い関心と活発な議論が展開されました。

(8) 「非破壊評価総合展 2017」の開催

7 月 19 日～21 日の 3 日間東京ビックサイトで開催し、非破壊検査技術の最新動向や新製品に関心が寄せられ、多数の参加者を得て大好評でした。また、この展示会の視察をかねて、韓国非破壊検査協会をお招きして第 8 回日韓交流会を開催し、有益な情報交換を行うことができました。

(9) 生産性向上設備の証明書の発行

当工業会が経済産業省から指定を受けて実施していた生産性向上設備投資促進税制に係る先端設備証明書(器具備品/試験又は測定機器)の発行業務終了に伴い、今年度から、新たに中小企業経営強化税制に係わる生産性向上設備の証明書発行業務の指定を受け、設備投資促進の一助を担っております。

## 2. 本部事業

### 2.1 実施事業継 1 「非破壊検査技術に関する調査、研究及び開発並びに成果の普及」

#### 1) 担当部署：技術部会

部会開催 3回(4月、10月、平成30年2月)

#### 2) 実施事項

##### (1) 開発委員会 4回開催(6月、9月、12月、平成30年3月)

主な調査研究活動

##### ① 国土交通省 「監督・検査における非破壊試験の活用」施策の支援

昨年度実施した配筋探査の実地試験の評価結果を踏まえ、今後の進め方について、国土交通省と意見調整

a) 今年度は、段階確認の頻度を軽減する対象工事を抽出しての試行と、電磁波レーダの課題である天候条件や打設直後からの測定の精度検証

b) 橋梁の段階確認における第三者検査代行団体としての工業会の有効活用と、配筋探査資格の公的資格としての登録認定を議員懇話会で要望

##### ② 国土交通省国土技術政策総合研究所 「道路橋非破壊調査便覧」作成支援

国土技術政策総合研究所の要請により一昨年作成した道路橋詳細調査のための便覧原稿について、今年度末出版に向けた最終校正の協力依頼に対応

##### ③ 総務省消防庁関連委員会参加

消防庁の要請を受けて、工業会から次の2件の委員会に委員派遣

a) 「屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会」(平成28年度から3か年)  
今年度は、28年度に製作した試験片を基にフェイズドアレイ超音波探傷機による検査を行い、試験片に存在するきずの検出性能を調査

b) 「危険物施設の長期使用に伴う診断、補修検討委員会」(平成29年度から3か年)  
今年度は、危険物施設の実態調査と長期使用に伴う腐食・疲労等のモニタリング技術や診断技術などの調査

##### ④ 新都市社会技術融合創造研究会

新規プロジェクトの特定研究テーマ「鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究」に工業会として応募、採択。研究期間は、今年度から3か年の予定

##### ⑤ ハーフプレキャスト空隙共同実験

日本建築学会の研究課題であるハーフプレキャスト空隙検出実験を、工業会会員の協力のもと実施。検査手法として、電磁波レーダ法、アクティブサーモグラフィ法、超音波トモグラフィ探傷法、衝撃弾性波法の4手法を用いて空隙の深さ・大きさなどの検出能を評価

⑥ 経済産業省平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)のアドバイザー委員会に今年度も工業会から委員を派遣

⑦ 国土交通省 水管理・国土保全局の河川技術評価委員会に委員を派遣

(2) シーズ委員会 1回開催(平成30年3月)

会員各社の得意分野、技術の調査データ、人材バンクの活用を図り、国、国の関連機関、各団体等からの業務委託、調査研究、技術コンペ等の要請に迅速に対応する体制の検討

(3) 第13回技術討論会の開催

① 開催日、場所：8月31日、きゅりあん(品川区立総合区民会館) 小ホール

② テーマ：「道路インフラマネジメント ～近接目視から詳細調査へ～」

過去3年間続けたインフラ維持管理のテーマを総括したテーマ設定

③ 従来的一般講演をやめ、各分野の専門家による基調講演4件

a) 「インフラの維持管理におけるモニタリング技術」関西大学 大西有三氏

b) 「トンネル維持管理における課題と技術者教育」金沢工業大学 木村定雄氏

c) 「道路橋等の点検技術の課題と最新計測・非破壊検査技術の適応性」

国土交通省 国土技術政策総合研究所 木村嘉富氏

d) 「高速道路の維持管理の課題と非破壊検査の役割」中日本高速道路(株) 長田光司氏

④ パネルディスカッション

大阪大学鎌田敏郎氏を司会に、基調講演者をパネルに迎え、「道路インフラマネジメント ～近接目視から詳細調査へ～」と題したパネルディスカッションを会場参加者も交えて展開

⑤ 参加者170名、概要集250部発行

(4) 非破壊検査技術の向上と普及

① JIS Z 2305 資格試験参考問題集の作成・公開(ホームページ掲載)

a) レベル2 一次試験5種目(UT、MT、PT、ET、ST)の参考問題集

b) レベル3 二次試験4種目(RT、UT、MT、PT)の参考問題集

② 技術講習会の開催(JIS Z 2305 資格試験レベル2 一次試験対策)の地域開催の支援・協力

③ 調査研究などの成果発表(Eurosteel2017/コペンハーゲンに投稿)

(5) 技術支援・交流

① コンクリート配筋探査講習会の支援・協力

a) 配筋探査講習会

b) 配筋探査実技講習会

c) JASS 5 T-608 講習会

② 官公庁、関連団体への技術支援及び連携

a) 研修・講習会への講師派遣

## 2.2 実施事業継 2「非破壊検査に関する展示、資料収集及び啓発・普及事業」

### 1) 担当部署：広報部会

部会開催 3回(6月、9月、平成30年3月)

### 2) 実施項目

#### (1) 展示会の企画・運営

① 第8回非破壊評価総合展の企画・開催(平成29年7月19日～7月21日)

展示会委員会開催3回(4月、5月、10月)

② 関連団体の展示会への協賛

分析・科学機器展(JASISI2016)の協賛(9月6日～9月8日)

#### (2) 資料収集とその公開

① 業界動向、売上高統計調査、経営実態調査及び調査結果などの公表

a) 四半期毎に定期月次売上調査を実施

b) 5月、8月、11月、平成30年2月に経済産業省に業況を報告

c) 会員登録票の更新集計(平成29年10月)

d) 経営実態調査実施と冊子の発行(平成30年3月)

e) 景気動向調査実施と会報での公表

② 標準積算資料の更改

第10版の内容検討(平成30年6月発行予定)

#### (3) 普及活動

① 調査資料・報告書、会報・会誌などの発行

a) 工業会案内(2017年版)発行(平成29年10月)

b) 工業会会報：4回(103号、104号、105号、106号)発行

c) 官公庁、関係団体、業界関係者、非会員非破壊検査会社などへも送付

② マスコミ取材、テレビ放映などへの協力

a) TV各社、新聞などの報道各社の取材・問合せなどへの協力

b) 業界関係者や一般からのHP・電話による問合せへの対応、助言

c) 業界紙などへの情報や記事の提供、執筆者の紹介

d) 「インフラ調査士」資格認証のPR

③ 官公庁及び関係団体への支援・交流

国土交通省地方整備局(東北・関東・四国・九州)、労働大学校、危険物保安技術協会、

日本鑄造工学会の研修・講習会への講師派遣及び研修指導(技術部会と連携実施)

④ 先端設備(器具備品/試験又は測定機器)証明書：今年度74件、累計1,732件で終了

中小企業経営強化税制に係わる生産性向上設備の証明書：今年度218件発行

## 2.3 その他事業 他1「資格認証事業」

### 1) 担当部署:資格認証部会

部会(認証運営委員会)開催	4回
配筋探査資格試験センター運営会議	2回
配筋探査試験委員会	2回
配筋探査問題管理委員会	3回
配筋探査査定委員会	4回
内部監査委員会	1回
諮問委員会	1回
インフラ調査士問題統括委員会	2回
インフラ調査士試験委員会	4回
インフラ調査士査定委員会	6回

### 2) 実施事項

#### (1) コンクリート構造物の配筋探査技術者(土木)資格認証の実施

検規-6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録などの実施

##### ① コンクリート構造物の配筋探査技術者(土木)資格新規・再試験の実施

###### a) 学科試験

東日本、関西、西日本各地で同日実施(延べ受験者 359 名、合格者 215 名)

・第 18 回 平成 29 年 6 月 7 日(受験者 197 名、合格者 109 名)

・第 19 回 平成 29 年 12 月 6 日(受験者 162 名、合格者 106 名)

###### b) 実技試験

東日本、関西、西日本各地にて実施(延べ受験者 347 名、合格者 153 名)

・第 18 回 平成 29 年 8 月(受験者 168 名、合格者 68 名)

・第 19 回 平成 30 年 2 月、3 月(受験者 179 名、合格者 85 名)

##### ② コンクリート構造物の配筋探査技術者(土木)資格更新審査の実施

検規—6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者資格の更新審査の実施

a) 2012 年度前期資格取得者(更新対象者 93 名、更新者 85 名)

b) 2012 年度後期資格取得者(更新対象者 66 名、更新者 54 名)

##### ③ コンクリート構造物の配筋探査技術者(土木)資格再認証試験の実施

検規—6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者資格の再認証試験の実施

a) 2017 年前期受験者(受験者 44 名、合格者 32 名)

b) 2017 年後期受験者(受験者 83 名、合格者 57 名)

平成 30 年 4 月 1 日における配筋探査技術者(土木)資格累計登録者数は 2,077 名

#### (2) コンクリート構造物の配筋探査技術者(建築)資格認証の実施

検規-6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録などの実施

平成30年4月1日における配筋探査技術者(建築)資格認証累計登録者数は546名

① 学科試験(経過処置)

東日本、関西、西日本各地で同日実施(延べ受験者15名、合格者13名)

- a) 2017年前期 平成29年6月7日(受験者12名、合格者10名)
- b) 2017年後期 平成29年12月6日(受験者3名、合格者3名)

② 実技試験により要件を満たした受験者に対する資格証の発行

(延べ受験者66名、合格者44名)

- a) 2017年前期 平成29年8月(受験者31名、合格者16名)
- b) 2017年後期 平成30年2月、3月(受験者35名、合格者28名)

③ 電磁誘導法実技試験合格者のJASS5T-608講習会修了により要件を満たした者に対する資格証の発行

- a) 2017年前期 平成29年4月、5月(対象者12名)
- b) 2017年後期 平成29年10月、11月(対象者16名)

(3) インフラ調査士資格認証の実施

検規-6001「インフラ調査士技術者規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録などの実施

平成30年4月1日における資格認証累計登録者数は1,602名

① 学科(一次)試験(延べ受験者714名、合格者520名)

- a) 2017年前期 平成29年5月17日(関東・関西・九州で実施)
  - ・橋梁(鋼橋) (受験者127名、合格者79名)
  - ・橋梁(コンクリート橋) (受験者121名、合格者80名)
  - ・トンネル (受験者123名、合格者92名)
  - ・付帯施設 (受験者108名、合格者101名)
- b) 2017年後期 平成29年11月15日(関東・関西・九州で実施)
  - ・橋梁(鋼橋) (受験者60名、合格者28名)
  - ・橋梁(コンクリート橋) (受験者63名、合格者51名)
  - ・トンネル (受験者57名、合格者42名)
  - ・付帯施設 (受験者43名、合格者28名)

② 実務(二次)試験により要件を満たした受験者に対する資格証の発行

(延べ受験者534名 合格者431名)

- a) 2017年前期 平成29年8月3日、4日(関東で実施)
  - ・橋梁(鋼橋) (受験者77名、合格者69名)
  - ・橋梁(コンクリート橋) (受験者91名、合格者75名)
  - ・トンネル (受験者96名、合格者64名)
  - ・付帯施設 (受験者100名、合格者82名)



- b) 2017 年後期 平成 30 年 2 月 15 日、16 日 (関東で実施)
- ・ 橋梁(鋼橋) (受験者 31 名、合格者 27 名)
  - ・ 橋梁(コンクリート橋) (受験者 55 名、合格者 49 名)
  - ・ トンネル (受験者 55 名、合格者 41 名)
  - ・ 付帯施設 (受験者 29 名、合格者 24 名)
- (4) 広報・普及活動  
ホームページ及びマスメディアなどを通じて認証に関する広報活動および関係官庁(国土交通省など)・団体との連携による認証制度の活用・普及活動の推進
- (5) 規格・規則類の制定および改正  
資格認証関連検規 2 件の制定及び 9 件の改正

## 2.4 その他事業 他 2「教育講習事業」

### 1) 担当部署：教育講習部会

部会開催 2 回(6 月、平成 30 年 2 月)

### 2) 実施事項

#### (1) コンクリート配筋探査講習会の企画・運営

各支部教育講習委員会：東日本、関西、西日本支部の各支部にて開催

##### ① 配筋探査講習会の開催

###### a) 第 7 回配筋探査講習会(座学)

平成 29 年 4 月 東日本／関西／西日本 受講者 99 名

###### b) 第 8 回配筋探査講習会(座学)

平成 29 年 10 月 東日本／関西／西日本 受講者 110 名

##### ② 配筋探査実技講習会の開催

###### a) 前期配筋探査実技講習会

平成 29 年 7 月～8 月 東日本／関西／西日本 受講者 115 名

###### b) 後期配筋探査実技講習会

平成 30 年 1 月～2 月 東日本／関西／西日本 受講者 131 名

#### (2) JASS 5 T-608 に係わる講習会の企画・運営

###### a) 第 16 回 JASS 5 T-608 講習会

平成 29 年 4 月～5 月 東日本／関西 受講者 53 名

###### b) 第 17 回 JASS 5 T-608 講習会

平成 29 年 10 月 東日本／関西 受講者 43 名

#### (3) インフラ調査士講習会の企画・運営

##### 第 6 回インフラ調査士講習会

平成 29 年 4 月 東日本 受講者 107 名

##### 第 7 回インフラ調査士講習会

平成 29 年 10 月 東日本 受講者 44 名

## 2.5 その他事業 他3「部会、委員会活動」

### 1) 総務部会活動

#### (1) 実施部署：総務部会

部会開催 3回(6月、10月、12月)

#### (2) 実施事項

##### ① 会務関係(総会、理事会などの運営)

a) 定時総会：平成29年5月22日(東京都千代田区霞が関)

b) 理事会：8回(4月、5月臨時、8月、10月、11月臨時、平成30年1月、2月、3月)

##### ② 収支予算管理、資産管理、決算関連業務

##### ③ 入会審査及び会員の届出事項変更届などの審査

##### ④ 工業会規則(検規)の改正・制定

##### ⑤ 対外活動

a) 官公庁など公的機関との連携：経済産業省、国土交通省、厚生労働省、総務省など

b) 関連団体との連携：(一社)日本非破壊検査協会、(一社)日本溶接協会など

##### c) 国際交流の推進

・韓国非破壊検査学会来日：2020年に韓国ソウルで開催される第20回世界非破壊試験会議(WCNDT)の協力要請、意見交換(4月18日)

・第8回日韓交流会開催(7月20日)

非破壊評価総合展に合わせ東京ビックサイトで日韓交流会を開催

「日韓非破壊検査交流会に関する覚書改定」の締結

##### ⑥ 内閣府「一般社団法人」移行手続き

a) 「平成28年度公益目的支出計画実施報告書」及び「公益目的支出計画実施完了確認請求書」提出(5月)

b) 内閣総理大臣から、「公益目的支出計画の実施完了の確認書」(府益担第1417号)を受領(11月)

c) 平成29年3月31日付で公益目的支出計画の実施の完了とそれに伴い一般社団法人への移行が完了

##### ⑦ 改革委員会 職務権限WGを3回開催(6月、9月、12月)

改革委員会の中に職務権限WGを設置、内部統制の観点から以下の作業を実施し、検規制定、改正に反映

a) 業務流れ【下位(報告・起案)⇔上位(指示・承認)】に合わせた組織体制と職務権限の明確化

b) 組織は、理事会の下に総務部会を配置し、各部会、各支部を管轄

c) 定款との整合性を図り、検規改正、制定案を作成

d) 組織体制と業務の流れに基づく職務権限一覧表の作成

##### ⑧ インフラ調査士普及活動委員会

普及活動の一環として、政令指定都市への説明会を計画

- a) 説明資料「インフラ調査士の活用について」の作成
- b) 各支部説明メンバの選定、活動スケジュールの策定
- c) 政令指定都市説明会に先立ち、議員懇話会を通じて国土交通省に対して地方自治体への点検業務の資格者活用の要望など事前説明し、意見交換を実施
- ⑨ インフラ調査士企画運営委員会
  - a) 平成 31 年 4 月から開始するインフラ調査士更新試験要領の検討・作成
  - b) 国土交通省に、新たに「舗装」、「小規模附属物」の点検技術者を対象としたインフラ調査士「付帯施設」資格を登録申請し、公的資格として登録認可
- ⑩ 非破壊検査技術振興議員懇話会を通じて、諸官庁への政策要望・提言
- ⑪ その他(官庁届出、通達・指示の周知、契約関係、人事労務管理)

## 2) 安全部会活動

### (1) 実施部署：安全部会

部会開催 2 回(7 月、11 月)

### (2) 実施事項

#### ① 安全衛生管理の啓発

##### a) 安全衛生標語の募集と表彰

安全・衛生標語を募集し、各支部で選出された 12 点について審査し、安全優秀 1 点、衛生優秀 1 点 安全・衛生の優良各 1 点 佳作 8 点を選定し、表彰委員会に推薦

##### b) 無災害労働時間調査及び表彰

今年度も新制度方式にて平成 29 年の 1 月 1 日～12 月 31 日の調査期間を対象とする無災害記録調査を行い、審査の結果、無災害記録達成事業者合計 34 社を選定・推薦

##### c) ポスターの発行（平成 30 年度用）

安全・衛生標語の両ポスター版を作成し、ホームページに掲載。ポスター印刷物としては例年通りとし、衛生標語ポスターを作製し会員に配布、安全衛生管理を啓発・啓蒙

#### ② 安全手帳の発行

改訂版の継続販売

## 3) 放射性同位元素等安全管理委員会活動

### (1) 実施部署：放射性同位元素等安全管理委員会

### (2) 実施事項

#### ① 法改正「放射性同位元素等の規制に関する法律」に関する情報入手と対応検討

#### ② 原子力規制庁「特定放射性同位元素に対する防護措置の法令改正に係る説明会」への参加、質疑応答を整理し、Q&A を作成

#### ③ 原子力規制庁との意見交換会

次の内容などについて、原子力規制庁担当官との意見交換を実施

##### a) 防護措置について規制で定める内容(RI 施設・輸送)について

- b) 法改正に伴い「予防規程」に定める事項と報告について
- c) 「RI 施設の使用に関する. 規制」について

#### 4) 放射線管理手帳発効機関

- (1) 実施部署：本部及び各地区発効機関
- (2) 実施事項
  - ① 平成 29 年度手帳発行：255 件
  - ② 登録事業者への指導・助言
  - ③ 放射線従事者中央登録センターの手帳運用等に関する意見交換会開催

### 3. 支部活動報告

#### 3.1 東日本支部

##### 1) 会務関係

- (1) 定期大会：平成 29 年 6 月 8 日 鹿児島県霧島市 出席者 30 名
- (2) 経営交流会：平成 29 年 12 月 7 日 川崎商工会議所 出席者 41 名
- (3) 年末例会：平成 29 年 12 月 7 日 経営交流会と併催
- (4) 幹事会 5 回 事業計画に基づき活動を実施
- (5) 各種委員会  
各種委員会において関連する本部事業へ協力、支援するとともに地域での活動を推進
  - ① 広報委員会 1 回
  - ② 安全委員会 1 回
  - ③ 技術委員会 6 回
  - ④ 教育講習委員会 6 回(技術委員会と合同開催)

##### 2) 実施事項

- (1) JIS Z 2305 資格試験のための講習会
  - ① 秋期資格試験レベル 2 一次試験対策講習  
平成 29 年 9 月 本部会議室及びちよだプラットホー会議室 受講者 34 名
  - ② 春期資格試験レベル 2 一次試験対策講習  
平成 30 年 3 月 本部会議室 受講者 22 名
- (2) 見学会開催  
平成 29 年 11 月 JAXA 筑波宇宙センター 参加者 25 名
- (3) 本部事業支援・協力
  - ① 配筋探査講習会及び配筋探査実技講習会並びに JASS 5 T-608 講習会の実施
  - ② インフラ調査士及び資格認証試験の実施
  - ③ 本部の担当部署と連携して広報、技術、安全関係の事業活動の支援・協力

### 3.2 関西支部

#### 1) 会務関係

- (1) 定期大会 : 平成 29 年 6 月 8 日 (鳥取県米子市) 出席者 27 名
- (2) 9 月例会兼経営交流会 : 平成 29 年 9 月 6 日 (大阪市) 出席者 44 名
- (3) 賀詞交歓会 : 平成 30 年 1 月 9 日 (大阪市) 出席者 94 名
- (4) 幹事会 6 回 支部活動の企画・事業計画の立案
- (5) 各種委員会
  - ① 広報委員会 3 回 各種調査・アンケートの実施 当会の PR 活動
  - ② 技術委員会 4 回 JIS Z 2305 認証レベル試験参考問題集作成の支援
  - ③ 教育講習委員会 2 回 配筋探査講習会の実施・インフラ調査士講習会実施への支援
  - ④ 安全委員会 2 回 安全・衛生標語の選考・安全推進ポスターの作成

#### 2) 実施事項

##### (1) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

###### ① 資格試験レベル 2 一次試験対策講習会

- a) 平成 29 年 9 月 2 日 RT・UT・MT・PT 講習会(エル・おおさか) 出席者 47 名
- b) 平成 30 年 3 月 3 日 RT・UT・MT・PT 講習会(エル・おおさか) 出席者 52 名

###### ② 資格試験レベル 2 実技試験対策講習会

- a) 平成 29 年 7 月 11~12 日 UT 講習会(エル・おおさか) 出席者 3 名
- b) 平成 29 年 10 月 23~24 日 UT 講習会(エル・おおさか) 出席者 5 名

##### (2) 本部事業支援・協力

- ① 配筋探査講習会・配筋探査実技講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験の実施支援・協力
- ② 本部の担当部署と連携して、広報、技術、安全、教育講習関係の事業支援

### 3.3 西日本支部

#### 1) 会務関係

- (1) 定期大会 : 平成 29 年 6 月 1 日 (北九州市小倉) 出席者 28 名
- (2) 秋季例会兼経営交流会 : 平成 29 年 9 月 14 日・15 日 (徳山市) 出席者 33 名
- (3) 新年例会・賀詞交歓会 : 平成 30 年 1 月 11 日 (北九州市小倉) 出席者 33 名
- (4) 幹事会 7 回 : 支部活動の企画・事業計画の立案
- (5) 各種委員会
  - ① 広報委員会 各種調査、登録票の依頼・回収、当工業会の PR 活動など
  - ② 技術委員会 JIS Z 2305 認証レベル 2 講習会支援、試験参考問題集作成の支援
  - ③ 教育講習委員会 配筋探査講習会及び配筋探査実技講習会の実施への支援
  - ④ 安全委員会 安全・衛生標語の選考・安全推進ポスターの作成

#### 2) 実施事項

- (1) 技術交流会の開催(JSNDI 九州支部の技術サロンと共催で実施)  
平成 29 年 11 月 10 日(金)九州機械工業振興会  
発表件数 工業会側より 2 件
- (2) アンケート調査に基づく講習会 受講者 17 名  
平成 30 年 1 月 26 日(金)九州機械工業振興会  
PA(フェイズドアレイ)初級講座を実施
- (3) JIS Z 2305 認証レベル 2 対応(座学、実技)講習会  
JSNDI 九州支部と協賛開催し、講師派遣
- (4) 本部事業支援・協力
  - ① 配筋探査講習会、配筋探査実技講習会の実施及び資格認証試験の支援・協力
  - ② 本部の担当部署と連携して、広報、技術、安全、教育講習関係の事業支援
  - ③ 国交省地方整備局道路技術講習会  
地方整備局より職員対象の道路技術講習会に非破壊検査技術講師の要請を受け派遣  
(7 月；四国地方整備局、8 月；九州地方整備局)

### 3.4 機材支部

#### 1) 会務関係

- (1) 定期大会 ： 6 月 1 日 大田区産業プラザ PIO 出席者：36 名
- (2) 秋季合同例会 ： 11 月 15 日 沖縄産業支援センター 出席者：58 名
- (3) 幹事会 ： 5 回 事業計画に基づき活動を実施
- (4) 各種委員会
  - ① 広報委員会 ： 広報部会参加 4 回、展示会委員会に参加・協力
  - ② 技術委員会 ： 技術部会参加 3 回、開発委員会参加 4 回、  
技術討論会実行委員会に参加・協力
  - ③ 教育講習委員会 ： 教育講習部会参加 2 回、第 1 回教育講習委員会 2 月 22 日
  - ④ 安全委員会 ： 安全部会参加 2 回、第 1 回安全委員会 10 月 20 日

#### 2) 専門分科会

- (1) UT 分科会 3 回(7 月 14 日、11 月 17 日、2 月 16 日 UT 市場統計)
  - ① PA・WG 1 回(4 月 14 日)
  - ② 鋳鉄品の超音波試験講習会講師派遣(第 18 回 6 月、第 19 回 11 月)
  - ③ 第 14 回 PA 講習会開催(8 月 3 日、4 日)大田区産業プラザ PIO 受講者 20 名
- (2) RT 分科会 2 回(6 月 29 日、10 月 13 日)  
「放射線透過法による検査の最新事例」の技術交流会(日本工業出版)の合議・決定  
平成 30 年 3 月 8 日 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター 受講者 54 名
- (3) 計測分科会 1 回  
第 5 回新入社員のための非破壊検査基礎講習会  
4 月 17 日、18 日 (一財)日本溶接技術センター 受講者 23 名

(4) TT 分科会 2回

- ① 赤外線サーモグラフィ技術の広報活動
- ② 工業会会報に赤外線サーモグラフィ技術を紹介(1回)
- ③ 赤外線サーモグラフィソリューションセミナーの開催  
12月21日コクヨホール 受講者180名

#### 4. 対外活動

今年度は、非破壊検査業界共通の課題である中小企業支援策、非破壊検査の技術振興などに関し、経済産業省をはじめとして国土交通省などの関係官公庁との緊密な連携と調整を図ると共に、非破壊検査業界の関連団体との連携の下に、非破壊検査業の普及と地位向上に向けた広報活動を推進した。また、下記に示す外部委員会へも積極的に参加し、相互理解と協力の促進に努めた。

- (1) (一社)日本非破壊検査協会 諮問委員会他5委員会
- (2) (一社)日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) (公社)石油学会 設備維持規格委員会
- (4) (一社)日本高圧力技術協会 AGD委員会他1委員会
- (5) (一財)全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (6) 放射線障害防止中央協議会
- (7) 消防庁、危険物保安技術協会 屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会

## 5. 会務報告

### 1) 第 23 期第 46 回定時総会

開催日時:平成 29 年 5 月 22 日(月)15:00~16:30

開催場所:東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館「富士の間」

成立状況:正会員(議決権)総数:193 名

出席正会員数:164 名(内委任状 112 名) :正会員総数の 2 分の 1 以上

#### (1) 議決事項

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 平成 28 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

#### (2) 報告事項

報告事項 1:平成 29 年度事業計画書

報告事項 2:平成 29 年度収支予算書

報告事項 3:公益目的支出計画実施報告書の概要

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案並びに報告事項 3 件は、いずれも賛成多数をもって承認されました。

### 2) 理事会

期日・場所	議案	審議結果
29-第 1 回理事会 平成 29 年 4 月 22 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 2 件、届出事項変更届 5 件)の審議 2. 平成 28 年度事業報告書(案)の審議 3. 平成 28 年度財務諸表(計算書類)等及び監査報告の審議 4. 平成 28 年度公益目的支出計画の実施報告書の審議	承認 承認 承認 承認
29-第 1 回臨時理事会 平成 29 年 5 月 22 日 東海大学校友会館	1. 会員異動(入会 1 件、届出事項変更届 2 件)の審議 2. 検規改正(会員規則、入会審査・承認及び入会手続に関する規則、入会承認の通知および会員証明書に関する細則)3 件の審議	承認 承認
29-第 2 回理事会 平成 29 年 8 月 30 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 3 件、届出事項変更届 8 件)の審議 2. 検規改正(要員認証品質マニュアル、インフラ調査士技術者認証規準、コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準)3 件の審議 3. 第 8 回非破壊評価総合展開催報告の件 4. 第 8 回日韓交流会開催報告の件 5. 改革委員会職務権限 WG 報告の件	承認 承認 了承 了承 了承
29-第 3 回理事会 平成 29 年 10 月 18 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 1 件、届出事項変更届 6 件)の審議 2. 上期事業報告の件 3. 上期会計報告、中間監査報告の件 4. 第 24 期(平成 30 年度・31 年度)役員改選の件	承認 了承 了承 承認



<p>29-第2回臨時理事会 平成29年11月15日 沖縄産業支援センター</p>	<p>1. インフラ調査士資格登録申請に係る決議の件 2. 理事会推薦役員候補者追加選考の件</p>	<p>承認 承認</p>
<p>29-第4回理事会 平成30年1月5日 東海大学校友会館</p>	<p>1. 会員異動(入会1件、届出事項変更届8件)の審議 2. 平成30年賀詞交歓会の件 3. 検規改正・制定(部会規則、総務部会規則、技術奨励賞表彰規則)3件の審議 4. 第24期役員選挙投票用紙の件 5. 公益目的支出計画実施完了確認の件 6. インフラ調査士付帯施設登録申請の件 7. 平成30年度会員種別変更案内の件 8. 改革委員会職務権限WG報告の件</p>	<p>承認 了承 承認  承認 了承 了承 承認 了承</p>
<p>29-第5回理事会 平成30年2月28日 本部事務所5階会議室</p>	<p>1. 会員異動(退会1件、届出事項変更届5件)の審議 2. 平成30年度会員種別変更の件 3. 検規改正・制定(会員規則、組織運営規則、委員会規則、支部規則)24件の審議 4. 第24期(平成30年・31年度)の役員改選の件 5. 平成30年度事業計画(案)の件 6. 平成30年度収支予算計画(案)の件 7. 平成30年度表彰の件</p>	<p>承認 承認 承認  承認 継続審議 継続審議 承認</p>
<p>29-第6回理事会 平成30年3月27日 本部事務所5階会議室</p>	<p>1. 会員異動(入会1件、退会2件、届出事項変更届4件)の審議 2. 平成30年度事業計画書(案)の議決 3. 平成30年度収支予算書(案)の議決 4. 平成29年度事業報告書(案)の件 5. 第24期(平成30年・31年度)の理事及び監事選任の件 6. 平成30年度表彰の承認(最終) 7. 平成29年度定時総会の開催に係る事項の決議 8. 平成30年度会務担当の件</p>	<p>承認  承認 承認 継続審議 承認 承認 承認 了承</p>

## 6. 会員異動

### 1) 会員の増減

平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部	2 社入会	2 社増
	関西支部	1 社入会	1 社増
	西日本支部	1 社入会	1 社増
	機材支部	3 社入会	3 社増
	正会員数の増減	合計	7 社増
	正会員数(平成 30 年 3 月 31 日時点)	合計	200 社
○支部協力員：	増減なし(東日本)、2 社増(関西)、1 社減(西日本)、増減なし(機材)		
	支部協力員数	1 社増(平成 30 年 3 月 31 日時点)	合計 25 社
○賛助会員：	2 社増	合計	5 社

### 平成 29 年度の 会 員 異 動

会員	平成 29 年 4 月 1 日時点					平成 30 年 3 月 31 日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A 種 ≥ 201	6	1	5	-	12	6	1	5	-	12
B 種 ≤ 200	4	2	2	-	8	4	2	2	-	8
C 種 ≤ 100	6	8	9	-	23	6	8	9	-	23
D 種 ≤ 50 人	24	11	8	-	43	24	12	8	-	44
E 種 ≤ 20 人	22	7	9	-	38	24	7	10	-	41
F 種 ≤ 10 人	12	13	6	-	31	12	13	6	-	31
G 種	-	-	-	38	38	-	-	-	41	41
正会員合計	74	42	39	38	193	76	43	40	41	200
支部協力員	9	10	3	2	24	9	12	2	2	25
合 計	83	52	42	40	217	85	55	42	43	225
賛助会員	-	-	-	-	3	-	-	-	-	5

## 7. 附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。